

施策項目 21

安全・安心な教育環境の構築

施策の方向性 ~10年後を見据えて~

- 児童生徒等が災害や事故、犯罪等から身を守ることができるよう、自ら危険を予測して回避するための知識や行動を身に付けるなど危機対応能力、規範意識、社会貢献できる態度を育成するため、学校や家庭、地域、関係機関と連携したより効果的な防災教育、交通安全教育、防犯教育の充実を図ります。
- 児童生徒等が安心して学校生活を送れるよう、学校・教育委員会が、警察、消防、市町村の防災担当部局等の関係機関と連携し、「危機管理マニュアル」等に基づいた校内や登下校時の安全確保に向けた取組を促進します。
- 道内において地震等による大規模災害が発生し、学校が被災した時に備え、被災した学校が早期に再開が可能になるよう、支援活動等に進んで協力する体制の構築と支援に努めます。
- 地震による人的・物的損害の発生防止のため、学校施設の耐震化や長寿命化改修による老朽化対策のほか、地域の避難所として全ての方が安心して利用できるようバリアフリー化等を促進します。

主な取組

- **体験を重視した効果的な交通安全教育と防犯教育の推進**
 - ・ 幼児期からの発達段階に応じた交通ルールや自転車の乗車等安全に関する知識・技能を身に付けさせるための体験型交通安全教育の実施
 - ・ 性被害対策を含めた不審者対応訓練など、警察や関係団体等と連携した防犯教室・防犯訓練の実施
- **家庭や地域とともに学ぶ体験的な防災教育の推進**
 - ・ 幼児教育施設や学校において、家庭や地域、防災関係機関との連携による避難所設営体験や非常食調理などの体験活動を核とする「1日防災学校*」の拡充
 - ・ 児童生徒が主体的に防災・減災について考える活動を通して防災意識の向上や学校、家庭、地域への啓発活動を行う「防災サミット*」などの取組の推進
- **安全確保や災害対応体制の確立**
 - ・ 学校施設・設備の安全点検や対策の強化、「学校安全計画」、「危機管理マニュアル」の新たな危機への対応とPDCAサイクルによるこれまでの取組の見直しを通じた安全体制の構築
 - ・ 学校・市町村教育委員会と道路管理者、地元警察署等による合同点検の実施など「通学路交通安全プログラム*」等に基づく効果的な取組の推進

関連する主なSDGsの目標



○ 被災地域の学校への支援に向けた体制の構築

- ・ 学校に避難所が開設されたときの運営方法に関する教員研修の充実
- ・ 学校が被災した際の早期学校再開に関する教員研修の充実
- ・ 被災した児童生徒の心のケアに関する教員研修の充実
- ・ 研修を通じた人材育成による被災地域の学校への支援体制の構築

○ 公立学校施設の長寿命化や耐震化・新しい時代の学びを実現する学校施設等の促進

- ・ 学校施設の長寿命化、耐震化、バリアフリー化等の促進に向けた市町村への情報提供、要請
- ・ 国に対して、支援の充実と地方負担を軽減する財源措置について要望

「北海道高校生防災サミット」における高校生防災宣言（2022（令和4）年11月）

『 ● ~~~~~
● ~~~~~ 』



- ・ オンラインを活用した安全教育や防災教育の推進
- ・ オンラインシステムを活用した被災地域の学校の支援に向けた研修の充実
- ・ 「通学路交通安全プログラム」等安全確保の取組の Web ページへの掲載

【推進指標】

指標 <例示>	現状値	目標値
防犯教室及び防犯訓練の両方を実施している学校の割合		
児童生徒自らが積極的に学ぶ交通安全教育を行っている学校の割合		
地震に加え、地域の実態を踏まえた自然災害に応じた、避難（防災）訓練を実施している学校の割合		
地域と連携した「1日防災学校」を実施している市町村の割合（札幌市を除く）		
公立小・中学校の耐震化率		



担当課 HP

●1日防災学校

北海道教育委員会、北海道、市町村防災担当部局、消防等の関係機関との連携により、学校において体験型やロールプレイ型の指導方法により実施する防災に関する授業。

●防災サミット

「自らの命を守り抜くために」「地域防災力の向上のために」「防災意識を高めるために」を柱として、防災・減災について考え、意識を高める取組。

●通学路交通安全プログラム

各市町村が通学路の安全確保を図るため、警察・教育委員会・学校・道路管理者など関係機関が連携した定期的な通学路の点検や安全確保対策を取りまとめたもの。